

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
34	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子どもの居場所づくり促進事業(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、運営事業者に対し市町村を通じて助成する。 ②補助金 ③補助基準額 1,000円×児童の数(年・支援単位) ⇒交付予定額1,507千円 ④放課後児童クラブを運営する事業者	R7.4	R8.4以降
35	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	電力等価格高騰対策支援事業(公立大学)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力等の価格高騰の影響を受けている県立2大学の光熱費高騰分に対する支援を実施し、公立大学の負担軽減を図ることで、利用者である学生への価格転嫁を防ぎ、学生の教育・研究活動に支障のない大学の運営水準維持を図る。 ②補助金 ③令和7年2月から令和8年1月までの光熱費(電気・ガス・灯油)の実績額と、各校の実情に応じた比較対象期間(国際教養大学:平成31年2月から令和2年1月、秋田県立大学:令和3年2月から令和4年1月)における実績額の差額:166,366千円 ④秋田県立大学、国際教養大学	R7.12	R8.4以降
36	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	電力等価格高騰対策支援事業(私立専修学校)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力等の価格高騰の影響を受けている私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。 ②補助金 ③令和7年2月から令和8年1月までの光熱費(電気・ガス・灯油)の実績額と、価格高騰前(令和3年2月から令和4年1月)における実績額の差額:18,911千円 ④私立専修学校11校	R7.12	R8.4以降
37	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。 ②補助金 ③令和7年2月から令和8年1月までの光熱費(電気・ガス・灯油・重油)の実績額と、令和3年2月から令和4年1月における実績額の差額:48,467千円 ④私立大学・短期大学	R7.12	R8.4以降
38	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立大学法人施設設備等整備事業(国際教養大学(電力等価格高騰対策支援分))(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力の価格高騰に直面する公立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。 ②設備等整備に要する経費(補助金) ③照明のLED化:19,580千円 ④国際教養大学	R8.2	R8.4以降
39	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立大学法人施設設備等整備事業(秋田県立大学(電力等価格高騰対策支援分))(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力の価格高騰に直面する公立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。 ②設備等整備に要する経費(補助金) ③照明のLED化:43,819千円 ④秋田県立大学	R8.2	R8.4以降
40	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	ゆとり生活創造センター設備整備事業(秋田県ゆとり生活創造センター(電力等価格高騰対策支援分))(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている、秋田県ゆとり生活創造センターの省エネ化を目的とした設備の更新を行う。 ②設備整備等に要する経費(委託料、工事請負費) ③冷暖房設備の更新:106,210千円、外灯設備の改修:20,583千円 ④秋田県ゆとり生活創造センター	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
41	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宿泊事業者経営力強化支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、県内宿泊事業者が行う高質なサービスの提供や利用者の繁閑平準化、人材確保及び提供客室数増等の経営力強化に向けた取組に対し支援する。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③ ・補助金(補助率1/2以内) (1)冬季・インバウンド誘客に資する施設整備等 上限額 7,500千円(16件想定) (2)(1)のうち特に高付加価値旅行者誘客に資する施設整備等 上限額 15,000千円(1件想定) (3)人材確保に資する施設整備等 上限額 6,000千円(10件想定) (4)宿泊施設新設に係る備品購入等 上限額 5,000千円(1件想定) (5)環境改善に資する施設整備等 上限額 1,000千円(23件想定) ・事務費 報償費(審査員謝金)100千円、旅費(職員旅費)47千円、需用費(コピー代等)60千円、役務費(文書送料)5千円、委託料(受付事務等委託)900千円、使用料(高速道路使用料等)40千円 ④宿泊事業者	R7.12	R8.4以降
42	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	観光施設省エネ対策改修事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により影響を受けている県有宿泊施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担(燃料消費)を軽減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。 ②委託料・工事請負費 ③秋の宮山荘避難誘導灯更新(6,578千円) 秋の宮山荘熱交換器更新(79,849千円) 秋田ふるさと村工芸工房冷暖房設備更新(14,000千円) 秋田ふるさと村照明設備LED化更新(68,000千円) 田沢湖スキー場スキーセンターレラパネルヒーター更新(12,100千円) フォレストア鳥海客室ファンコイルユニット更新(40,250千円) ④施設利用者	R8.3	R8.4以降
43	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光人材確保支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境や人材の確保が厳しい状況にあることから、多様な人材確保手法の導入や職場環境の改善を推進することで、安定的かつ機動的な体制構築と経営基盤の強化を図る。 ②報償費、旅費、需用費、使用料、補助金 ③ ・補助金 (1)トラベルワーキング活用支援事業費補助金 1,500千円(10件想定) 上限額 1人当たり最大50千円(1事業者当たり最大150千円) (2)スポットワーク活用支援事業費補助金 300千円(10件想定) 上限額 1事業者当たり最大30千円 ・事務費 報償費(講師謝金等)40千円、旅費(講師旅費等)110千円、需用費(コピー代等)100千円、使用量(会場使用料)10千円 ④宿泊事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
44	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	通年観光の実現に向けた誘客促進事業(秋田県宿泊応援事業)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①観光閑散期の旅行需要を喚起するとともに、物価高騰等により厳しい経営環境にある県内宿泊事業者を支援するため、OTAを活用した宿泊クーポン券、アドオン・クーポン券の発行及びプロモーションを行う。 ②委託料 ③委託料780,000千円(割引原資650,000千円、企画制作費及びプロモーション費120,000千円、運営管理費10,000千円) ・宿泊クーポン券割引 次の区分に応じ1,000~10,000円割引 1人あたりの宿泊料金区分 6,000円以上 1,000円( 3,000円) 10,000円以上 3,000円( 5,000円) 15,000円以上 5,000円( 7,000円) 30,000円以上 10,000円( 12,000円) ・アドオン・クーポン券割引 宿泊・体験等のセットプランは1人あたりの宿泊料金区分の割引にそれぞれ2,000円を割引加算※括弧内 ・支援人泊数 延べ185,000人泊 ④宿泊施設及び事業者	R8.3	R8.4以降
45	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	通年誘客に向けた観光バス利用促進事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①本県のバス事業者は、労務費や車両維持費等の物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれていることから、県内の貸切バスの利用を促進するための助成を行い、バス事業者の収益の改善を支援するとともに、旅行需要を喚起することにより、本県の通年誘客の拡大を図る。 ②補助金 ③補助率1/2(1日1台あたり5万円を上限に支援) 補助金50,000円×700台=35,000千円 業務管理費1,740千円 ④(公社)秋田県バス協会	R8.3	R8.4以降
46	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	食品産業価格高騰対策事業(酒造業価格高騰対応支援事業)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①原料米価格の高騰の影響を受けている清酒製造業者の負担を軽減するため、令和7年産米の仕入れ経費の高騰分に対し助成する。 ②酒造業緊急支援事業費補助金 ・補助率:1/4以内 ・補助対象経費:県産原料米の仕入れ経費の高騰分 ・補助件数:37事業者程度 補助金 ③補助金310,038千円(酒造業価格高騰対応支援事業) ・酒造好適米41,000俵×価格高騰額14,150円/俵×1/4=145,038千円 ・加工用米60,000俵×価格高騰額11,000円/俵×1/4=165,000千円 ④県内清酒製造業者	R8.3	R8.4以降
47	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	食品産業価格高騰対策事業(食品産業物価高騰対応支援事業)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に係るソフト面での費用、及びそれに関連した製造機器・設備購入等のハード面での費用に対し助成する。 ②食品産業物価高騰対応支援事業費補助金 ・補助率:2/3以内 ・補助金:上限300万円 下限50万円 ・補助件数:20事業者程度 人件費、旅費、需用費、補助金 ③旅費94千円(職員旅費)、需用費180千円(事務消耗品)、役務費35千円(郵送)、使用料及び賃借料48千円(高速道路使用料)、補助金60,000千円(食品産業物価高騰対応支援事業費補助金) ④県内食品製造事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
48	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	三セク鉄道省エネ・安全運行確保緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)12月補正	①物価高騰により経営に影響を受けている第三セクター鉄道について、持続可能で安定的な運行を維持するため、省エネ化に資する軌道・車両整備及び事前防災対策(伐木等)に要する経費を補助する。 ②補助金 ③・省エネ化事業:396,710千円 ・事前防災対策事業:13,000千円 ・限度額:秋田内陸縦貫鉄道(株)202,310千円、由利高原鉄道(株)207,400千円 ④秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)	R8.1	R8.4以降
49	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	三セク鉄道経営改善調査事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①地域住民等利用者への影響を精査しつつ、近年の物価高騰を踏まえた運賃体系への見直しに向けた調査や資料作成に要する経費を補助する。 ②補助金 ③限度額:秋田内陸縦貫鉄道(株)12,000千円、由利高原鉄道(株)12,000千円 ④秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)	R8.1	R8.4以降
50	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	三セク鉄道省エネ・安全運行確保緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)2月補正	①物価高騰により経営に影響を受けている第三セクター鉄道について、持続可能で安定的な運行を維持するため、省エネ化に資する軌道整備及び事前防災対策(伐木・沿線樹木点検)に要する経費を補助する。 ②補助金(2月補正) ③・省エネ化事業:300,000千円 ・事前防災対策事業:170,000千円 限度額:秋田内陸縦貫鉄道(株)136,000千円、由利高原鉄道(株)334,000千円 ④秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)	R8.3	R8.4以降
51	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	三セク鉄道誘客促進事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①鉄道事業者が行う海外エージェントへのセールス活動(訪問営業、商談)に係る「海外渡航費(航空費、宿泊費)」に対し補助する。 ②補助金 ③限度額:秋田内陸縦貫鉄道(株)1,200千円、由利高原鉄道(株)1,200千円 ④秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)	R8.3	R8.4以降
52	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通人材確保・運行効率化支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①乗合バス・乗合タクシー・三セク鉄道事業の維持・改善を図る取組を支援する。 ②補助金 ③「地域公共交通人材確保支援事業費補助金」51,000千円 5,000千円×6社+1,500千円×14社 「地域公共交通運行効率化・利便性向上支援事業」51,000千円 車両導入 :7,500千円×6台=45,000千円 設備導入等:2,000千円×3事業者= 6,000千円 事務費200千円:印刷・消耗品等 ・補助率:1/2(三セク鉄道事業者については10/10) ④乗合バス・乗合タクシー・三セク鉄道事業者	R8.3	R8.4以降
53	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	航空会社増便運航支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高・燃料高騰等の影響を受けながらも増便運航に対応している航空会社の運航支援を行うことにより航空路線の維持・定着を図る。 ②交付金 ③航空会社増便運航支援交付金114,254千円(令和7年度の増便運航に必要な経費の一部を支援) ④増便運航を実施する航空会社	R8.3	R8.4以降
54	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総合生活文化会館物価高騰対応設備改修事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①原油価格および物価高騰の影響を受けている県有文化施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで、管理運営コストの上昇を抑制し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。 ②委託料 ※維持管理業者への委託 ③4階音楽ホールの天井ダウンライト56灯、残響可変装置設備改修、空調機モーター更新、ITV設備更新 計131,280千円 ④施設利用者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
55	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	体育施設空調設備省エネ対策改修事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により影響を受けている県有体育施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担(燃料消費)を1割程度削減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。 ②需用費、委託料、工事請負費 ③省エネ改修費用 ・こまち球場空調設備整備(107,749千円) ・向浜運動広場屋外照明設備LED化(367,821千円) ・新屋運動広場屋外照明設備LED化(289,068千円) ・アリナス・アリーナ照明LED化(84,807千円) ・アリナス宿泊室空調設備(44,197千円) ・大館多目的ドーム・スコアボード設備更新工事(151,730千円) ・田沢湖スポーツセンター空調設備更新(63,540千円) ④施設利用者	R8.3	R8.4以降
56	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者支援施設等物価高騰対策事業(食事提供サービス継続支援事業)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価上昇の影響を受けている障害福祉サービス等事業所・施設が、食事提供サービスを円滑に継続できるよう、食料品の購入費に対して支援を行う。 ②補助金及び委託料等 ③積算根拠 補助金 76,840千円 ・入所系(3食) 10,200円×0.2千人= 2,040千円 ・入所系(2食) 6,800円× 5千人=34,000千円 ・通所系(1食) 3,400円×12千人=40,800千円 支給事務委託等(※) =15,297千円 人件費 3,651千円(会計年度任用職員) 需用費 240千円、役務費 208千円 委託料 11,198千円(支給業務) ※うち92,120千円に交付金を充当 (17千円は労働保険料納付金として除外) ④障害福祉サービス等事業所	R8.3	R8.4以降
57	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	点字図書館省エネ化事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー物価高騰の影響を受けている秋田県点字図書館に対して、省エネ性能の高い設備整備を行うことで光熱費の負担軽減を図り、施設の運営安定を図る。 ②照明器具の更新(需用費) ③修繕費用一式(参考見積による) ④秋田県点字図書館(指定管理事業者)	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
58	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①光熱費及び食材料費の高騰により厳しい経営環境にある医療施設の負担軽減を図るため、光熱費及び食材料費の一部を支援する。 ②補助金及び委託料 ③ 補助金 306,943千円 (光熱費) ・病院・有床診療所 1施設あたり102,800円に病床1床あたり9,300円を加算 $102,800円 \times 95施設 = 9,766千円$ $9,300円 \times 11,510床 = 107,043千円$ ・無床診療所 1施設あたり102,800円 $102,800円 \times 929施設 = 95,501千円$ ・その他施設 1施設あたり20,600円 $20,600円 \times 1,521施設 = 31,333千円$ (食材料費) ・病院・有床診療所 病床1床あたり5,500円 $5,500円 \times 11,509床 = 63,300千円$ 委託料 11,841千円(参考見積による) ④病院、診療所、保険薬局、訪問看護ステーション、施術所、歯科技工所	R8.1	R8.4以降
59	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	灯油購入費高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①今冬の灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、低所得世帯の負担軽減を図るために、市町村が実施する灯油購入費助成に関する事業に対して1/2の補助を実施する。 ②補助金及び役務費 ③【補助金】 384,300千円 $1世帯あたり6,100円に助成世帯126,000世帯を乗じた額の1/2$ 【役務費】 38,430千円 市町村の補助額の10% ④市町村民税非課税世帯のうち、市町村が必要と認める世帯に対して灯油購入費助成事業を実施する市町村	R8.1	R8.4以降
60	①食料品の物価高騰に対する特別加算	こども食堂物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰に伴うこども食堂の負担軽減を図るため、食材料費の一部を支援する。 ②補助金及び役務費 ③【補助金】 1,953千円 ・月1回以上開催 31,500円×24団体 ・月2回以上開催 63,000円×5団体 ・月4回以上開催126,000円×7団体 【役務費】 15千円 郵送料(270円+140円)×36団体 ④月1回以上こども食堂を運営する民間支援団体	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
61	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童福祉施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰に伴う児童福祉施設等の負担軽減を図るため、光熱水費及び食材料費の一部を支援する。 ②補助金及び役務費 ③【補助金】 11,204千円 ・入所施設 (光熱水費13.4千円+食材料費5.1千円)×定員452人 ・母子生活支援施設 光熱水費13.4千円×定員116人 ・通所施設 光熱水費9.3千円×定員40人 ・里親(光熱水費1.1千円×12月+食材料費5.1千円)×委託児童50人 【役務費】 25千円 郵送料180円×45人×3回 ④児童福祉施設、里親等	R7.4	R8.4以降
62	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、市町村が実施する施設等への食材料費及び光熱水費等の助成事業に対して支援する。 ②補助金 ③ (食材料費) 入所定員1人当たり5,100円×定員数 通所定員1人当たり1,700円×定員数 (5.1千円×入所29,000人+1.7千円×通所9,000人)×1/2=81,600千円 (光熱水費等) 入所定員1人当たり13,400円×定員数 通所定員1人当たり9,300円×定員数 訪問・相談系:1事業所当たり103,000円 (13.4千円×入所29,000人+9.3千円×通所10,000人+103千円×620事業所)×1/2=272,730千円 ④交付対象 市町村 対象施設 介護保険施設等 (入所系、複合系、通所系、訪問・相談系)	R8.1	R8.4以降
63	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	老人福祉総合エリア環境整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により電気料金等の負担が増加している老人福祉総合エリアにおいて、館内照明のLED化、空調機・エアコンの更新を行うことで、施設を管理する事業者の負担を継続的に軽減するとともに、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。 ②需用費3,649千円、委託料16,027千円、工事請負費160,270千円 ③北部エリアLED化工事 3,649千円(需用費) 中央エリアエアコン更新工事 176,297千円(委託料16,027千円、工事請負費160,270千円) ④各老人福祉総合エリア、施設利用者	R8.3	R8.4以降
64	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	秋田県立医療療育センター省エネ化事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により電気、ガス等エネルギー費の負担が増加している秋田県立医療療育センターにおいて、エネルギー消費効率の高い機器(冷却塔、ボイラー等)の整備を行う。本事業により、継続的に管理運営コストの上昇を抑制することができ、患者(施設利用者)や法人が負担する利用料金の増加を最小限に抑制することができる。 ②補助金 ③工事一式80,509,000円×補助率10/10 ④地方独立行政法人秋田県立療育機構	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
65	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	社会福祉会館環境整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により光熱費の負担が増加している秋田県社会福祉会館において、エネルギー消費効率の高い機器(冷温水発生機及びLEDの誘導灯)の整備を行う。本事業により、管理運営コストの増加を抑制することができ、施設利用者や施設管理者が負担する利用料金の増加を最小限に抑制することができる。 ②委託料3,253千円、工事請負費234,362千円 ③・冷温水発生機更新工事 設計監理業務委託料 253千円 工事請負費 209,000千円 ・誘導灯LED化改修工事 委託料 3,000千円 工事請負費 25,362千円 ④会館利用者及び施設管理者	R8.3	R8.4以降
66	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	社会福祉会館大規模修繕事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により光熱費の負担が増加している秋田県社会福祉会館において、エネルギー消費効率の高い機器(冷温水発生機)の整備を行う。本事業により、管理運営コストの増加を抑制することができ、施設利用者や施設管理者が負担する利用料金の増加を最小限に抑制することができる。 ②委託料2,779千円 ③冷温水発生機更新工事 設計監理業務委託料 2,779千円 ④会館利用者及び施設管理者	R7.4	R8.4以降
67	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰等に直面している県内の医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援し、安定的なサービス提供に資する。 ②補助金、旅費、需用費、役務費 ③補助金:260,000千円(153施設) 人件費=4,212千円 職員旅費=47千円 コピー代等一式=480千円 郵送料(交付決定通知等)96千円 ④県内の医療機関、高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設、保護施設	R8.2	R8.4以降
68	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	明德館ビル1階環境整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県民が利用する県有施設である明德館ビル1階フロアについて、省エネルギー化に向けて照明をLED化することで、管理運営コストの上昇を抑制し、利用者負担の抑制につなげる。 ②需用費 ③埋め込み式ライト89台、ダウンライト51灯 計4,000千円 ④明德館ビル1階フロア、施設利用者	R8.3	R8.4以降
69	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	秋田県総合保健センター設備等整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①施設を管理する事業者(指定管理者)は、エネルギー価格の高騰により光熱費のかけ増し分を負担していることから、交付金を活用して既存設備を省エネ効果が高いものに改修することにより、施設を管理する事業者の負担を軽減する。また、こうした事業者支援をすることで利用者負担の抑制につなげる。 ②委託料、工事請負費 ③LED化改修工事 71,444千円 電気室等パッケージエアコン交換工事 50,941千円 ④施設利用者、施設管理者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
70	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所・施設等の負担軽減を図るため、市町村が実施する施設等への食材料費及び光熱水費等の助成事業に対して支援する。 ②補助金 ③ 【食材料費】 入所定員1人当たり5,100円又は3,400円 通所定員1人当たり1,700円 (入所(5.1千円×200人+3.4千円×5千人)+通所(1.7千円×12千人))×1/2=19,210千円 【光熱水費等】 入所定員1人当たり13,400円×定員数 通所定員1人当たり9,300円×定員数 訪問・相談系:1事業所当たり103,000円 (入所(13.4千円×5,200人)+通所(9.3千円×12,000人)+訪問・相談計(103千円×290事業所))×1/2=105,575千円 ④交付対象 市町村 対象施設 障害福祉サービス事業所・施設 (入所系施設、通所系施設、訪問・相談系)	R8.1	R8.4以降
71	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護人材確保・職場環境改善等事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価上昇の影響を受けている介護事業所・施設が、食事提供サービスを円滑に継続できるよう、食料品の購入費に対して支援を行う。 ②補助金・委託料 ③ 【事業費総額】337,598千円 ・補助金326,400千円、・委託料11,198千円 補助基準額:①入所系10,200円/人 ②通所系3,400円/人 (10,200円×入所29,000人)+(3,400円×通所9,000人)=326,400千円 【重点交付金対象経費】109,720千円 (補助金)106,080千円 (入所10,200円×7,400人=75,480千円+通所30,600千円) ※入所29,000人のうち、国補助対象施設分が21,600人(74.5%)のため、対象外7,400人(25.5%)について重点交付金を充当。 ※通所系も国補助対象外のため、重点交付金を充当。 (委託料)3,640千円 ※補助金326,400千円のうち、重点交付金分32.5%(106,080千円)のため、委託料の該当分に充当する。 ※11,198千円×32.5%=3,640千円 ④・補助先:介護事業所(国補正対象外施設) ・補助対象:食料品購入費 ※国補正の対象は、介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム	R8.3	R8.4以降
72	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水稲種子高騰対策支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①水稲種子の価格が、令和7年産用と比較して7割程度上昇していることから、農業者負担を軽減するため、県奨励品種の種子価格上昇分の一部を支援する。 ②補助金 ③種子需要量3,000トン×補助率(定額)99円/kg=297,000千円 ※種子価格上昇分298円の1/3相当を定額補助 ④JA、主食集荷組合	R8.2	R8.4以降
73	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	あきたの園芸省エネ化支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力や燃油等の価格高騰に対応するため、省エネ効果のある機械や資材の導入により生産コストの低減を図る。 ②補助金 ③機械・資材等の導入 30,352千円×補助率1/2以内=15,176千円 ④農業経営体24件	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
74	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①燃油等の価格高騰の影響を受けているきのこ生産者の負担軽減を図るため、生産資材や燃料等の価格高騰分を支援する。 ②補助金 ③定額補助(支援単価×R7生産量) ・生産資材補助 11.2円/kg×1300t=14,560千円 ・燃油等補助 5.5円/kg×3420t=18,810千円 計 33,370千円 ④きのこ生産者170戸	R8.2	R8.4以降
75	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県オリジナル園芸品種育苗施設整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県オリジナル園芸品種の産地維持に拡大必要な育苗生産を担うJAの施設を整備し、物価高騰の影響を受けている種苗生産に支援することで農家負担の軽減を図る。 ②補助金 ③育苗ハウス、育苗用木枠等の内部設備の導入 5,670千円×補助率1/3以内=1,890千円 ④JA秋田ふるさと	R8.2	R8.4以降
76	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営維持緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。 ②補助金 ③ ・中小家畜経営の素畜導入等への支援 316,470千円 (養豚:14,200頭×補助単価10千円/頭) (採卵鶏:1,433,000羽×補助単価100円/羽) (比内地鶏初生雛等:335,000羽×補助単価50円/羽) (比内地鶏中雛等:169,000羽×補助単価80円/羽) (附帯事務費:900千円) ・肉用牛肥育経営の素牛導入支援 111,000千円 (3,700頭×補助単価30千円/頭) ・肉用牛繁殖経営の高品質子牛出荷支援 96,100千円 (3,200頭×補助単価30千円/頭) (附帯事務費:100千円) 日増体重:去勢1.0kg以上、雌0.9kg以上 ④畜産経営体、県養豚協会、県養鶏協会等	R8.2	R8.4以降
77	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営安定緊急対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている酪農経営体の負担軽減を図るため、経営維持・再生産に向けた取組を支援する。 ②補助金 ③ ・高品質な生乳生産支援 105,960千円 (17,660t×6円/kg) 高品質な生乳:細菌数10万/ml未満で出荷された生乳 ・受精卵移植支援 10,630千円 (和牛受精卵:530頭×20千円/頭・回) (附帯事務費:30千円) ④酪農経営体、県酪農連盟	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
78	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格等の物価高騰に直面する食肉・食鳥処理事業者への支援として、食肉・食鳥処理施設における省エネ化・高品質化等に向けた取組を支援し、県産食肉の生産流通体制の維持を図る。 ②補助金 ③食肉・食鳥処理に要する機械・設備の整備に対する支援 機械・設備整備費293,740千円×補助率1/2=146,870千円 ④食肉処理業者、食鳥処理業者	R8.2	R8.4以降
79	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良区電気料金等緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰を背景とした電気料金高騰の影響を受けている土地改良区及び土地改良区連合の負担軽減を図る。 ②補助金 ③ ・電気料金高騰分への補助 53,000千円 (農事用電気料金の増加分 53,000千円×補助率10/10) 各月電力量料金単価高騰分(R7-5)×各月電気使用量 +各月基本料金高騰分(R7-5)=53,000千円 R7.2～R8.1使用分 ④農業水利施設を管理する県内土地改良区等	R8.2	R8.4以降
80	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁協経営安定化緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰を背景とした電気料金高騰の影響を受けている漁業協同組合等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③電気料金高騰分への補助 2,200千円 (製氷・貯氷施設の電気料金の増加分 2,000千円×補助率10/10、種苗生産施設の電気料金の増加分 200千円×補助率10/10) ④漁業協同組合等	R8.2	R8.4以降
81	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	あきたの漁業省エネ化支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰を背景とした燃油価格高騰の影響を受けている漁業経営体の漁船推進機関の省エネ化を支援する。 ②補助金 ③漁船推進機関の換装への補助 30,000千円 (1,500千円×40件×補助率1/2) ④漁業経営体等	R8.2	R8.4以降
82	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	あきたの林業・木材産業施設整備支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰の影響を受けている林業・木材産業の生産性向上による負担軽減を図る ②よりスペックの高い機械設備の導入への補助 ③高性能林業機械等導入 事業費814,750千円×補助率1/3(千円未満切り捨て) 木材加工流通施設 事業費196,200千円×補助率1/2(千円未満切り捨て)+事業費5,000千円×補助率1/3(千円未満切り捨て) 木質バイオマス利用促進施設 事業費83,701千円×補助率1/3(千円未満切り捨て) ④林業経営体、木材加工企業	R8.2	R8.4以降
83	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	公の施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電気料金高騰分の影響を受ける公の施設について、一般県民に貸出している会議室等の照明をLED化し、省エネ化することで、施設使用料の価格転嫁を抑制する。 ②LED化への改修経費 ③農業試験場(講堂、大会議室、中会議室)5,195千円 水産振興センター(講堂、会議室、研修室)5,500千円 ④施設利用者(一般県民)	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
84	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用者の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。 ②補助金 ③令和8年LPガス価格高騰対策緊急支援事業 支援期間 令和8年4月～7月に検針する3か月分の使用料金 支援金額 3,000円(1,000円/月×3か月) 助成金原資 660,000千円(3千円×22万件) LPガス協会事務費 7,822千円 販売店事務費 32,200千円 ④LPガスを使用する一般消費者等	R8.1	R8.4以降
85	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。 ②補助金 ③特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金 補助対象経費 特別高圧電力の電気使用量 補助対象期間 令和8年1月～3月使用分 補助単価 1月・2月:2.3円/kWh、3月:0.8円/kWh 補助金=対象者の過年度の電力使用量×補助単価 =35,459千円 事務費=150千円(需要費) ④交付対象者:(1)特別高圧電力を契約している中小企業者 (2)特別高圧電力を契約している商業施設 ※(2)の支援対象者は当該商業施設にテナントとして入居する中小企業者	R7.12	R8.4以降
86	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。 ②補助金、旅費 ③補助金350,000千円(10,000千円×35件)、旅費165千円(完成検査旅費4,700円×35件) ④県内に事業拠点を有する中小企業者(製造業)	R8.1	R8.4以降
87	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県民応援プレミアムチケット事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰の影響を受けている県民の生活支援につなげるとともに、県内の飲食・小売業などでの消費拡大を図るとため、プレミアムチケットを発行する。 ②委託料(商品券のプレミアム分の原資含む)、旅費、需用費、役務費、使用料 ③委託料1,393,922千円(うちプレミアム分1,000,000千円)、旅費47千円、需用費200千円、役務費100千円、使用料20千円 ※額面総額60億円(うちプレミアム分10億円)、販売単価5,000円(1セット1,000円券×6枚) ④県内飲食・小売業等	R7.12	R8.4以降
88	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商業・サービス産業省エネ化等推進事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県内中小企業者に対して省エネルギー化又は省力化に向けた設備更新・導入の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。 ②補助金(省エネルギー又は省力化資する事業用設備の購入費等)、委託料 ③補助金350,000千円(10,000千円×35件)、委託料1,200千円、人件費8,594千円(会計年度任用職員2人)、旅費235千円、需用費1,100千円、使用料200千円 ※補助率2/3以内、限度額10,000千円 ④県内中小企業(非製造業)	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
89	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業デジタル化導入支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県内中小企業に対して、デジタルツール等の導入を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。 ②補助金(デジタルツール等の導入に要する経費) ③補助金100,000千円(1,000千円×100件) ※補助率2/3以内、限度額1,000千円 ④県内中小企業(非製造業)	R8.1	R8.4以降
90	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県内物流事業者に対し、燃料費及び運営費高騰分の一部を支援することにより、県内物流機能の維持を図る。 ②補助金 ③普通貨物自動車 15千円×7,700台=115,500千円 軽貨物自動車 4千円×2,050台=8,200千円 常温倉庫 60円/平米×113,903平米=6,835千円 定温倉庫 90円/平米×115,125平米=10,362千円 冷蔵倉庫 150円/立米×12,886立米=1,933千円 冷凍倉庫 270円/立米×34,370立米=9,280千円 事務費一式 200千円 委託料一式 8,000千円 ④県内物流事業者	R7.12	R8.4以降
91	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	再エネ導入促進事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の負担軽減を図るため、自家消費再エネ電源等の導入を支援し、エネルギーコスト削減を進め、県内企業の競争力強化を図る。 ②補助金 ③再エネ 1,200kW×100千円/kW=120,000千円(11件) 蓄電池 790kWh×100千円/kWh=79,000千円(23件) 熱供給 150,000kcal/h×60千円/1000kcal/h=9,000千円(2件) ④県内に事業所を持つ企業	R8.2	R8.4以降
92	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ緊急支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により経営が圧迫される中であって、最低賃金の大幅な引き上げにより大きな影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、緊急的な措置として支援金を交付する。 ②委託料 ③委託料内訳 ・支援金840,000千円 (正規雇用労働者50千円×6,000人・非正規雇用労働者30千円×18,000人) ・人件費39,420千円 ・運営費等23,393千円 ④県内に事業所を有する中小企業や個人事業主等(公益法人、協同組合、個人事業主(従業員を1名以上雇用しているものに限る)等を含む)	R7.10	R8.4以降
93	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	金属鉱業研修技術センター研究・活動事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県民が利用する県有施設である金属鉱業研修技術センターの宿泊施設・レストランについて、省エネルギー化に向けて空調設備を更新することにより管理運営コストの上昇を抑制し、利用者負担の抑制につなげる。 ②委託料5,501千円、工事請負費57,300千円 ③・宿泊棟ロビー空調設備更新工事 工事請負費 2,300千円 ・ゲストハウス空調設備更新工事 設計委託料 3,321千円、工事請負費 33,209千円 ・レストラン空調設備更新工事 設計委託料 2,180千円、工事請負費 21,791千円 ④金属鉱業研修技術センター宿泊棟・ゲストハウス・レストラン	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
94	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	都市公園環境整備促進事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①原油価格及び物価高騰により影響を受けている県立都市公園において、省エネルギー化に向けた整備更新を行うことにより、事業者(指定管理者)の継続的な負担軽減と、生活者(施設利用者)への価格転嫁を防ぐことに繋げる。 ②工事請負費 ③県立中央公園省エネ改修工事 ・陸上競技場メインスタンド屋内照明設備LED化更新(92,000千円) ・テニスコート照明設備LED化更新(103,000千円) ④指定管理者及び生活者(施設利用者)	R8.3	R8.4以降
95	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校運営費補助金(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①エネルギー(電気・ガス等)の価格高騰によりかかり増しになった光熱費について、経費の一部を補助する。 ②補助金 ③令和7年半期光熱費(R7.1~12月分・一部前年実績から想定)のR6比での増加分5,237千円 補助金はR7年各月電気・ガス・その他燃料各月実績×R6→R7消費者物価指数増減率により計算。 (内訳) (電気)3,373千円、(ガス) 205千円、(他の光熱(灯油等))1,659千円 ④県内に私立高等学校を設置し、本県に所在する学校法人	R7.4	R8.4以降
96	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①私立保育所等を対象に食材料費価格高騰分助成事業を行う市町村に対し助成する。 ②補助金 ③8,700円×10,500人×1/2=45,675千円 ④幼児教育・保育施設の事業者	R8.1	R8.4以降
97	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材料費を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。 ②補助金(給食費単価の増額分(R6→R7)) ③教職員等を除く生徒一人あたりの給食費単価の増額分に食数を乗じた額 997千円(≒対象生徒数 447名×各校における増額分) ④交付対象者:給食会計総括責任者(県立学校長) 支援対象者:県立中学校3校生徒の保護者(447名)	R7.10	R8.4以降
98	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立特別支援学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材料費を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。 ②補助金(給食費単価の増額分(R6→R7)) ③教職員等を除く児童生徒一人あたりの給食費単価の増額分に食数を乗じた額556千円(≒対象生徒数342名×各校における増額分) ④交付対象者:給食会計総括責任者(県立特別支援学校長) 支援対象者:県立特別支援学校5校生徒の保護者(342名)	R7.10	R8.4以降
99	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	教育施設LED化改修事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①交付金を活用し、教育施設の照明をエネルギー効率の高いLEDとする改修を行う。 ②需用費 ③県立学校44校、社会教育施設3施設 LED管35,830×7千円、灯具22,405×10千円 体育館照明 12,540千円 ④県立学校に在籍する児童生徒、社会教育施設の一般利用者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
100	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	教育施設設備省エネ化改修事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①交付金を活用し、空調設備、電気設備をエネルギー効率の高いものに置き換えることによって、省エネ化を促進する。 ②委託料、工事請負費 ③県立学校6校、社会教育施設2施設 大館国際情報 299,635千円、矢島高 161,473千円 天王みどり 21,163千円、比内支援かつの校 19,549千円 比内支援たかのす校 27,664千円、横手清陵 120,649千円 埋蔵文化財センター 7,370千円、近代美術館 223,769千円 ④県立学校に在籍する児童生徒、社会教育施設の一般利用者	R8.3	R8.4以降
101	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	教育施設体育館局所冷房機器導入事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①交付金を活用し、暑さ対策として体育館に複数台設置している大型扇風機を冷風機1台に集約することによって、省エネ化と同時に施設利用者の熱中症予防を図る。 ②備品購入費 ③県立学校64校、社会教育施設4施設の体育館 高等学校・中学校 大型50台×970千円 支援学校 大型4台×970千円 中型10台×532千円 社会教育施設 中型4台×532千円 ④県立学校に在籍する児童生徒、社会教育施設の一般利用者	R8.3	R8.4以降
102	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①県立特別支援学校のスクールバスを更新し、燃費性能向上や故障減に伴うランニングコストを抑えることにより、物価高騰の中にあっても利用者負担を低減するとともに円滑な学校運営を実現する。 ②秋田きらり支援学校 大型バス1台 ③大型バス1台更新に係る経費(備品購入費 30,965千円、役務費13千円、公課費54千円 計31,032千円) ④対象校:秋田きらり支援学校(利用者26名)	R7.4	R8.4以降
103	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館LED化整備事業(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①生活者(施設利用者)が利用する県有社会教育施設において、省エネ性向上となるスポットライト更新を行い継続的に管理運営コストを抑制する。 ②③ スポットライト購入 10,780千円 備品購入費 @53,900円×200台 近代美術館展示室 ④生活者(施設利用者)	R8.3	R8.4以降
104	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	図書館LED化整備事業(令和8年度)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①生活者(施設利用者)が利用する県有社会教育施設において、省エネ性能向上となる照明のLED化改修を行い継続的に管理運営コストを抑制する。 ②LED化改修工事(計18,957千円) ③ 実施・監理設計(委託料) 81千円 改修工事(工事請負費) 18,876千円 県立図書館閲覧室 ④生活者(施設利用者)	R8.3	R8.4以降
105	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	図書館LED化整備事業(令和7年度)(物高臨時交付金(R7国補正)活用事業)	①生活者(施設利用者)が利用する県有社会教育施設において、省エネ性能向上となる照明のLED化改修を行い継続的に管理運営コストを抑制する。 ②LED化改修工事(計12,964千円) ③ 実施・監理設計(委託料) 61千円 改修工事(工事請負費) 12,903千円 県立図書館閲覧室 ④生活者(施設利用者)	R7.6	R8.4以降